

# 第4章 京都府教育情報ネットワークの効果的な活用

## 1 教育情報ネットワークの全国的な状況

### (1) 都道府県別の状況

次の図4-1は、平成8年度に当総合教育センターが実施した調査結果及び大阪教育大学「インターネットと教育」のホームページ(<http://okumedia.cc.osaka-kyoiku.ac.jp/educ/>)の二つの資料を整理し、全国の教育センター等及び地方自治体が構築した教育情報ネットワークの分布状況を地図で示したものです。なお、インターネットに接続しているだけで、教育情報サービスを提供していない機関等は除いています。

パソコン通信を中心にして教育情報ネットワークを構築しているのは32都府県5市で、インターネットを活用した教育情報ネットワークを構築しているのは、21道府県15市2郡(パソコン通信からの移行中も含む)ありました。特に、インターネットによるものでは教育情報データベースのほか、インターネットで利用できる各種のサービス(WWW、電子メール、ネットニュース、メーリングリスト等)を提供しているところも見られます。

サービス内容としては、学習・教材データ、市販・自作ソフトウェアの紹介と検索、学習指導案や教科指導の実践例、研究紀要を含む図書文献、教育センター等で実施されている研修講座案内、学校紹介などがありました。

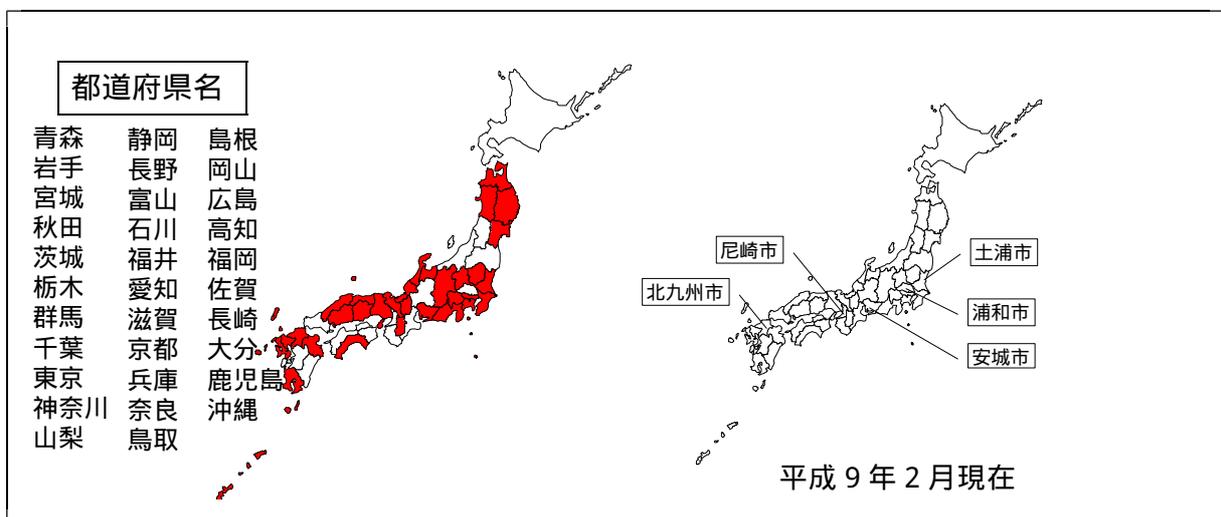


図4-1 教育情報ネットワークの構築状況(パソコン通信)

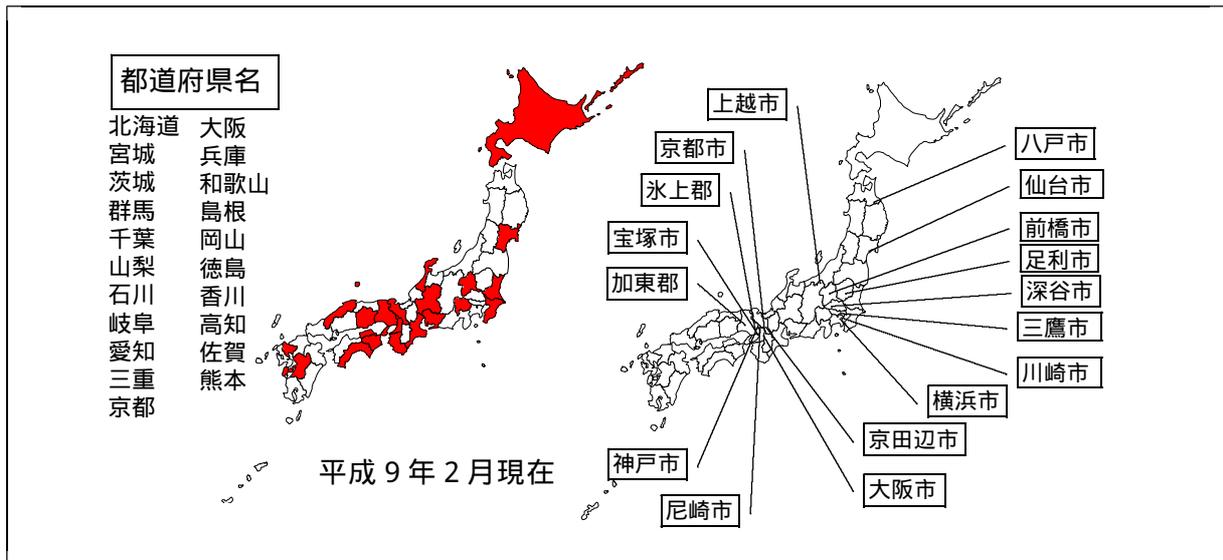


図 4 - 2 教育情報ネットワークの構築状況（インターネット）

(2) 教育情報ネットワークを構築している都道府県等の紹介

ア A 県の事例

教育センターを拠点にして、県内の公立幼稚園、小・中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、教育委員会などをネットワークで結ぶ計画で平成 9 年から稼働しました。当面は県立学校を対象に接続を行い、教育情報の提供と各種のインターネットサービスを開始しています。接続校は、I S D N（64Kbps）を利用し、教育センターのインターネット接続用コンピュータにアクセスします。

また、利用可能なサービスはWWWのほか、電子メール、メーリングリスト、ネットニュースなどです。活用の一例としては、児童生徒が、授業中にネットニュースに質問事項を書き込み、それに対する投稿を読んで学習する取組などが見られます。ここでは、WWWでの情報収集だけでなく、コミュニケーションの道具としてインターネットを利用していることがうかがえます。

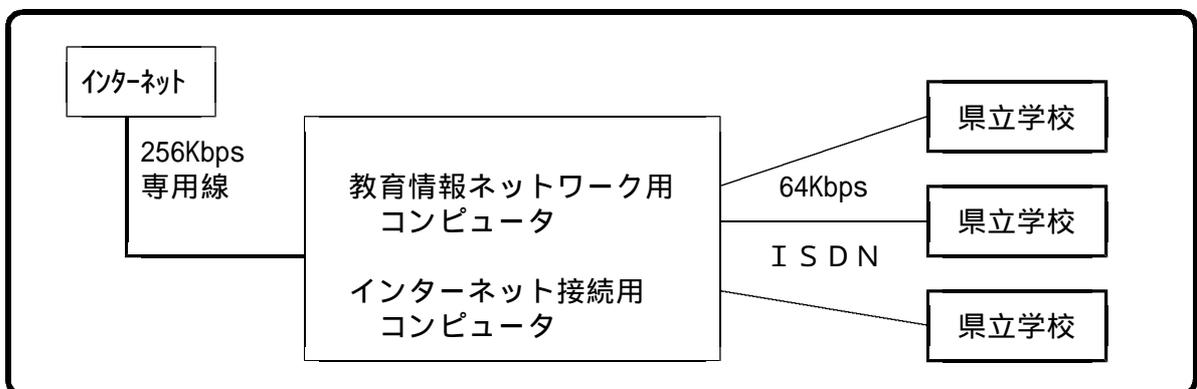


図 4 - 3 A 県の教育情報ネットワーク概念図

## イ B市の事例

B市では、昭和61年に「高等学校オンラインシステム」を構築し、大型汎用コンピュータを市内の高等学校と接続していました。

平成8年4月から、インターネット活用促進モデル事業が、市の事業として開始され、高等学校に加えて、小・中学校が参加するようになりました。ネットワークの中核になるサーバは市役所内に設置され、256Kbpsの専用線で商用プロバイダに接続し、インターネットに結ばれています。各学校は専用線64Kbps（2校）又はISDN（50校）で情報処理教育センターのサーバにアクセスします。現在は市内の小・中学校52校がインターネットにアクセスする環境が整っています。

このシステムの特徴としては、第一に、各学校が情報処理教育センターにアクセスして学校間でデータのやり取りができるなど、広域ネットワークを目指したものであることがあげられます。

第二に、WWWのサービスをはじめ、電子メール、電子掲示板などのサービスが提供されているなど、インターネットの活用があげられます。

第三には、教育情報データベースのサービスがあげられ、学習・教材データや教科指導の実践事例、外部講師などに関する情報提供のサービスを行っています。

なお、インターネットの有害情報に関する対策としては、情報処理教育センターにあるサーバで、指定されたサイトのみ接続できるように設定を加えることによりアクセス制限をかける方法をとっています。

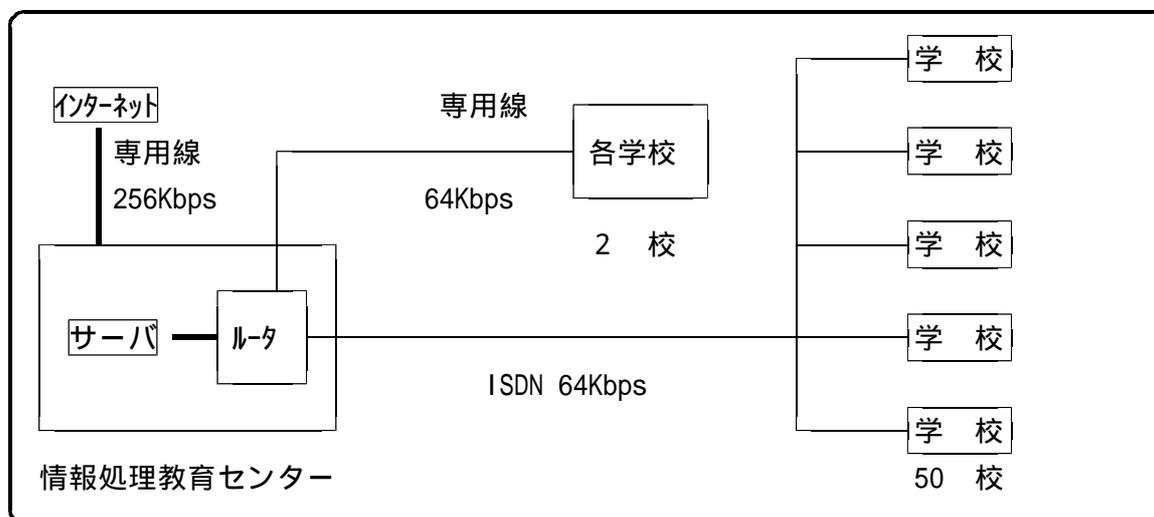


図4-4 B市の教育情報ネットワーク概念図